

平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月22日

上場会社名 美濃窯業株式会社

上場取引所

名古屋(市場第二部)

コード番号 5356

本社所在都道府県

岐阜県

(URL <http://www.mino-ceramic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 滋 俊

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経理部長 氏名 中尾 晴一朗 TEL (052) 551-9221

決算取締役会開催日 平成18年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,035	23.8	283	13.8	300	15.9
17年9月中間期	4,066	6.7	248	17.4	259	15.4
18年3月期	9,189		632		655	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	29		3	11		
17年9月中間期	132	1.5	14	17		
18年3月期	362		36	47		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 9,466,848株 17年9月中間期 9,343,669株 18年3月期 9,345,003株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	11,920	6,294	50.0	591	59
17年9月中間期	11,422	5,505	48.2	589	21
18年3月期	12,001	5,952	49.6	634	78

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 10,070,786株 17年9月中間期 9,344,419株 18年3月期 9,343,677株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	255	237	88	1,318
17年9月中間期	360	105	64	1,945
18年3月期	517	200	174	1,899

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	9,800	570	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)9円93銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5,6ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社および非連結子会社1社で構成され、耐火煉瓦の製造、販売を中心として耐火物全般の製造販売、プラントの設計、施工、建築材料および道路用舗装材の販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わるセグメント別の各社の位置付けは次のとおりであります。

### (耐火物事業)

当社は耐火煉瓦、不定形耐火物、ニューセラミックス等の製造販売を行っております。

モノリス㈱は不定形耐火物の製造を行い、当社がこれを仕入れ、販売しております。

㈱ビョーブライトは耐火物原料を当社に販売しております。

ミノセラミックス商事㈱は耐火物および耐火物原料を仕入れ、販売しております。

美濃窯業製陶㈱は当社のセラミックス製品等の製造を一部請負、当社はこれを仕入れております。

### (プラント事業)

当社のプラント部は各種工業窯炉および工業窯炉付帯自動化設備等の設計施工販売を行っております。

日本セラミックエンジニアリング㈱(非連結子会社)は、海外セラミックプラントのコンサルティング、エンジニアリングを行い、当社プラント部が製造した設備の輸出に関する業務に携わっております。

### (建材及び舗装用材事業)

美州興産㈱は建材、舗装用材の製造販売を行っております。

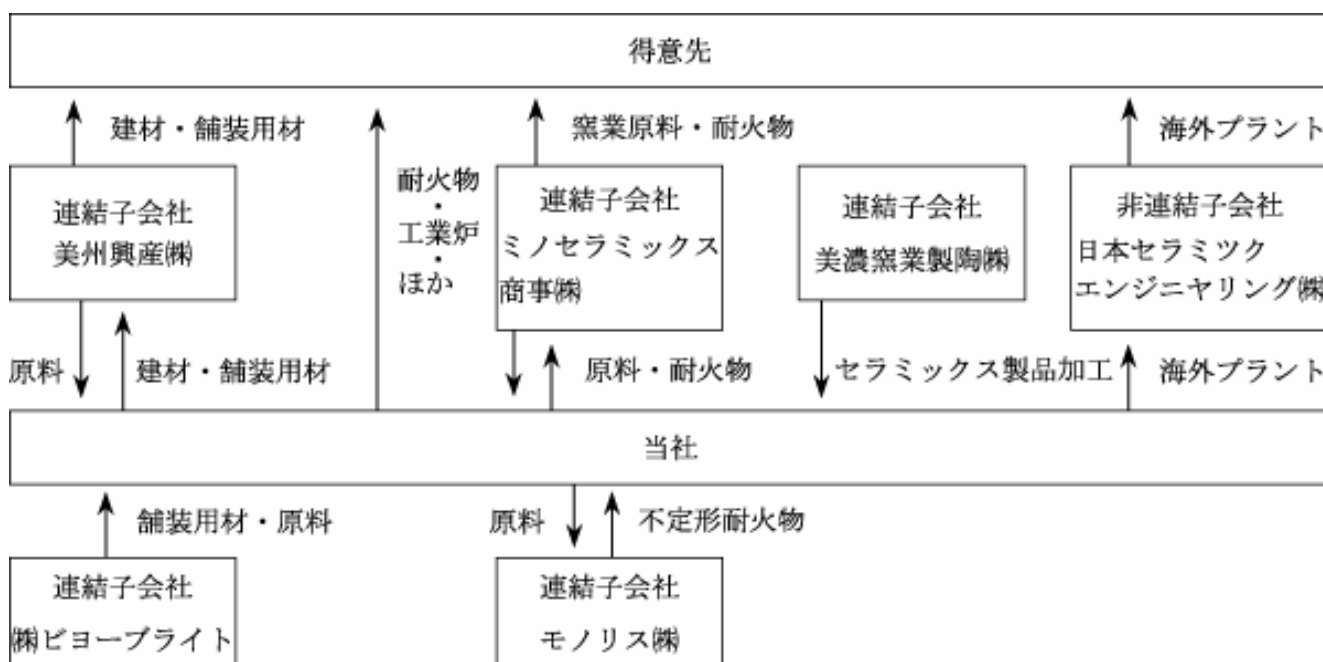
当社は美州興産㈱の製造に要する原料等の一部を㈱ビョーブライトより仕入れ、同社に販売しております。

### (その他事業)

当社は不動産事業として店舗、事務所等の賃貸を行っております。

### 【事業系統図】

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、耐火物の製造を創業の基礎とし、「最高の品質こそ最大のサービス」を企業ポリシーとしてセメント、鉄鋼をはじめとする高温高熱を必要とする基幹産業へ、そのニーズに応じた的確な耐火物ならびに関連したサービスを供給することを社会的使命と認識し、事業展開をしております。さらに、耐火物製造技術から派生、発展させたファーンレスエンジニアリングを中核としたプラント事業を拡大するとともに、セラミックス系景観材料・ニューセラミックス事業の育成強化ならびに原料の調達・加工販売など、耐火物・セラミックスに関する技術・ノウハウをコア技術とし、周辺産業分野をカバーした独自の企業集団を形成することで、経営基盤の安定化を目指しております。加えて時代の要請でもある環境問題にも積極的に対応すべく、環境に配慮した製品開発および提供にも注力し、企業集団全体として社会に貢献し、株主、ユーザー、従業員ならびに企業の共存発展に資することを基本理念としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元の充実を経営上の重要課題と位置づけ、将来的展望に立ち、安定配当を維持していくことを基本といたしております。今後も経営環境、経営成績、財務状況等の総合的判断のもとにこの配当方針を継続することを基本方針としてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社グループは、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性が向上することと多くの投資家の株式市場への参加が重要であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、株式市場の趨勢や当社株式の価格推移を注意深く見守りながら総合的に判断したいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的かつ安定的な利益を確保するとともに、将来へ向けての成長発展を期するため、収益性の向上および財務基盤の一層の強化による安全性の向上をめざすことを経営目標の基本としております。この実現のため、収益性の指標としては、売上総利益率、営業利益率、ROE、安全性の指標としては、自己資本比率およびキャッシュフロー残高の向上を特に重視して経営しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは経営環境の変化がますますスピードを増す将来へ向けて、従来、重点経営基盤としてきたセメント用耐火物を中心とする耐火物事業、ここ数年、拡大へ向けて経営資源を積極的に投入しているプラント事業および建材及び舗装用材事業を、顧客ニーズに対応できるより強固な事業に高めることを経営戦略の中心として引続き活動して行きます。また今後予想される技術革新、企業間競争の激化に備え、当社独自の技術、ノウハウを生かした新たな製品分野、新たな市場分野へ進出のため、研究開発力、営業力の強化など、総合的な戦略を展開してまいります。これらの企業行動により安定的かつ高収益な体質の企業をめざし、株主利益のより一層の向上に努力いたします。

### (6) 会社の対処すべき課題

中長期の経営戦略を実現すべく、次の課題に取り組んで行きます。

耐火物事業・・・ユーザーにより一層評価され満足していただける高品質なもの作り、新たな発想の新製品開発に取組み、ユーザーと共に継続的に発展できる体制構築に努力いたします。

プラント事業・・・従来得意としてきた製品分野に加え、マイクロ波焼成炉、自動車・金属関連をはじめとする新分野の製品力強化に努め、新たな市場開拓を行うことに重点的に取り組んでまいります。

建材及び舗装用材事業・・・新製品、新工法の開発への努力を継続し、今後も減少が予想される公共工事関連に対しては従来の営業基盤を守ること、また民間建材部門のシェア拡大に努め、セグメント全体における売上および利益の占める割合を高めることを中心目標として取り組んでまいります。

以上の諸課題の実現を通して業界において特色ある企業集団づくり、さらには業界の枠を超えた新たな分野への進展を目指して企業活動を推進してまいります。

### (7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益力の向上、設備投資の好調持続が個人消費にも波及しつつあり、国内景気は安定的な拡大基調のもと推移しました。

耐火物業界における需要先である鉄鋼業界においては取引先の活況持続、輸出の増加等により粗鋼生産量は前年同期比2.2%の増加となり、またセメント業界においては燃料価格高騰に苦しみながらも生産量、価格とも概ね横ばいで推移しております。こうした環境下、耐火物の生産量は前年同期比0.4%減と小幅な減少に留まったものの、依然として業界内でのシェアと価格の競争は激しい状態が続き、当社にとっても引続き厳しい状況が続きました。

このような経営環境下において当社グループは、原燃料価格高騰で収益性の悪化圧力の強い耐火物事業においては、新製品、新技術の開発を強化し、安定的収益の上がる体質へ転換する取組みを続け相応の成果が見られました。またプラント事業においては過去数年の新分野への展開努力が徐々に実りつつあります。建材及び舗装用材事業においても新製品開発、人材育成などの組織力強化に注力し、事業構造の転換、体質改善に取り組んでまいりました。更にこれら各セグメント事業間の連携、シナジー効果も高めグループ全体の総合力の強化にも努めてまいりました。

以上により、当中間連結会計期間の業績は、売上高は5,035百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は283百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) 耐火物事業

セメント生産量がほぼ横ばいで推移する中、販売価格の改善努力と赤字受注の抑制、さらには新市場の開拓、高付加価値製品の伸張努力により、売上高は2,057百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は197百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

(2) プラント事業

焼成炉関係の市況は昨年ほどの勢いはみられない中で、自動車関連向け大型物件の完成等により、売上高は1,824百万円（前年同期比81.3%増）となったものの、利益率の低い物件が多かったこともあり、営業利益は26百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

(3) 建材及び舗装用材事業

公共工事から民間工事の市場開拓と重点商品の販売拡大に注力するとともに徹底したコストダウンを推進いたしました結果、売上高は1,126百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は37百万円（前年同期比78.4%増）となりました。

(4) その他の事業

不動産賃貸における稼働物件の低下もあり、売上高は27百万円（前年同期比20.3%減）となり、営業利益は20百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

上記のとおり、市場の動向が堅調に推移している状況を受け、各分野とも概ね好調を維持することができました。その結果、当中間連結会計期間の経常利益は300百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

なお、今中間期で耐火物事業において四日市工場の収益性の低下が続いたため「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により354百万円の減損損失を計上いたしました。これにより、中間純損失29百万円という結果になりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ627百万円減少（前年同期比32.2%減）し、当中間連結会計期間末では1,318百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は255百万円(前年同期は360百万円の獲得)となりました。

これは、主に売上債権の増加額727百万円、たな卸資産の増加218百万円によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は237百万円(前年同期比125.4%増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出156百万円および無形固定資産の取得による支出66百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は88百万円(前年同期比35.7%増)となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額50百万円、配当金の支払額37百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 9 月期中	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期中	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期中
自己資本比率(%)	46.3%	47.2%	48.2%	49.6%	50.0%
時価ベースの自己 資本比率(%)	20.8%	24.7%	27.0%	31.9%	30.5%
債務償還年数(年)	0.99	1.24	1.68	2.18	
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	63.02	42.57	43.90	32.82	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

当中間期の債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加を中心として日本経済の拡大基調は底堅いものの、米国を中心とする世界経済の減速に伴う輸出の鈍化や、IT・デジタル分野の在庫調整が見込まれることから、その拡大テンポを緩めるものと予想されます。

このような状況の下、これまで耐火物で培った「モノ造り」の技術と新しいセラミックスの技術を融合することにより中期的視点から収益性の高い「セラミックス・耐火物事業」にモデルチェンジを図ることを目指してまいります。特にプラント部門はマイクロ波加熱炉、自動化設備など事業分野の拡大と転換が結実しつつあり、今後もさらに高い目標を掲げ、全社の躍進と改革のけん引役を担うべく事業展開を進めます。

またユーザー本位で特徴あるエンジニアリング技術の確立、顧客ニーズに応えられる新製品の開発などにより、各部門においてバランスのとれた売上、利益を確保できる体質への改革を引き続き推進してまいります。

通期の見通しとしましては、連結業績につきましては、売上高 9,800 百万円、経常利益 570 百万円、当期純利益 100 百万円を見込んでおります。また、単独業績につきましては、売上高 8,800 百万円、経常利益 400 百万円、当期純利益 20 百万円を見込んでおります。なお、中間期において減損損失を計上したため、当期純利益につきましては上記全額に減額しております。

#### (4) 事業等のリスク

##### 景気および市場の動向

当社の耐火物事業はセメント市場向けが主力のため、政府の公共事業政策や建設業界の動向により大きな影響を受ける可能性があります。また、プラント事業も設備投資の動向、建材及び舗装用材事業も公共事業の動向に影響を受ける度合いが大きく、これらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 原料、燃料価格の高騰

当社グループの製品製造のために調達している原料および燃料価格が高騰しており、今後もこれらの価格が高水準で推移する、あるいは更なる高騰が見込まれる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 災害による影響

当社グループの生産拠点は、岐阜県瑞浪市、愛知県半田市、三重県四日市市等にあり、各工場で製品品種ごとの分業体制を取っております。各工場とも火災、風水害等の影響を最小限とするため定期点検等の災害防止策を講じておりますが、これら災害が発生した場合、また特に想定されている東海大地震が発生した場合、かなりの震度が予想される地域にあるだけに、生産に及ぼす影響や当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 製品の品質

当社グループは製品に欠陥が生じないよう品質管理基準を定め生産を行なっております。また欠陥による損害賠償等が発生した場合に備え、製造物責任保険に加入し業績への影響を最小限に抑える手段を講じております。しかし製品の欠陥によるクレームに対処すべく製品保証、補償工事などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### その他

同業他社との競合による販売価格低下・利益率低下、環境規制の強化、社員の高齢化および定年に伴う技術・ノウハウの伝承などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		1,952,291		1,316,917		1,916,128	
2	5	3,466,091		4,381,033		3,653,188	
3		20,821		28,898		10,660	
4		1,828,167		2,066,491		1,847,874	
5		166,802		182,664		185,853	
6		40,218		47,112		32,680	
		12,322		10,298		14,760	
		7,462,070	65.3	8,012,819	67.2	7,631,625	63.6
流動資産合計							
固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	1.2	401,734		397,914		443,533	
(2)	1.2	891,608		549,273		863,468	
(3)	2	694,268		694,263		694,263	
(4)		14,339		9,842		22,323	
(5)	1.3	88,104	2,090,055	67,989	1,719,284	81,739	2,105,328
2 無形固定資産							
(1)		10,662		10,662		10,662	
(2)				65,257			
(3)		24,547	35,209	20,744	96,664	23,013	33,675
3 投資その他の資産							
(1)	2	1,529,973		1,758,005		1,959,772	
(2)		37,168		37,000		37,084	
(3)		87,748		84,223		53,399	
(4)		263,030		275,203		248,274	
		82,951	1,834,969	62,551	2,091,880	67,739	2,230,790
		3,960,234	34.7	3,907,829	32.8	4,369,794	36.4
		11,422,304	100.0	11,920,649	100.0	12,001,419	100.0
資産合計							



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1				877,000	7.3			
2				402,492	3.4			
3				4,644,970	39.0			
4				607,978	5.1			
		株主資本合計		5,316,484	44.6			
評価・換算差額等								
1				641,341	5.4			
		評価・換算差額等合計		641,341	5.4			
少数株主持分								
		純資産合計		6,294,266	52.8			
		負債純資産合計		11,920,649	100.0			

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			4,066,159	100.0		5,035,648	100.0		9,189,402	100.0
売上原価			3,074,899	75.6		3,964,530	78.7		7,060,397	76.8
売上総利益			991,259	24.4		1,071,117	21.3		2,129,005	23.2
販売費及び一般管理費										
1 人件費		297,453			319,907			592,588		
2 荷造発送費		168,361			184,644			332,636		
3 旅費交通費		32,681			32,966			65,016		
4 販売手数料		15,716			15,493			38,865		
5 減価償却費		8,202			8,670			18,235		
6 研究開発費		94,635			95,606			217,502		
7 貸倒引当金繰入額		4,537								
8 退職給付費用		13,946			17,048			30,722		
9 役員退職慰労引当金繰入額		24,528			9,676			21,780		
10 その他		82,341	742,405	18.3	103,874	787,887	15.7	179,205	1,496,553	16.3
営業利益			248,853	6.1		283,229	5.6		632,451	6.9
営業外収益										
1 受取利息		486			489			1,021		
2 受取配当金		11,182			17,674			22,796		
3 受取賃貸料		3,241						5,615		
4 連結調整勘定償却額		1,520						3,041		
5 負ののれん償却額					1,520					
6 雑収入		4,722	21,153	0.5	6,205	25,890	0.5	9,330	41,804	0.4
営業外費用										
1 支払利息		8,643			7,400			16,076		
2 雑損失		1,968	10,612	0.2	1,141	8,541	0.1	2,610	18,686	0.2
経常利益			259,395	6.4		300,578	6.0		655,569	7.1
特別利益										
1 前期損益修正益	1	7,842						9,500		
2 貸倒引当金戻入益		10,317			6,731			8,504		
3 固定資産売却益	2	4,251						4,734		
4 製品保証引当金戻入益		500			27,720			5,000		
5 投資有価証券売却益					12,449					
6 補助金収入					21,335					
7 役員退職慰労引当金戻入益					8,699			81,632		
8 その他			22,911	0.5	12,908	89,842	1.8	17	109,389	1.2
特別損失										
1 固定資産売却損	3	282			114			734		
2 固定資産除却損	4	170			2,448			6,217		
3 投資有価証券評価損		424						424		
4 貸倒引当金繰入額								1,999		
5 減損損失	5	1,690			354,590			1,695		
6 ゴルフ会員権評価損		1,350						1,200		
7 その他			3,916	0.1	1,580	358,733	7.2	214	12,485	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			278,389	6.8		31,687	0.6		752,473	8.2
法人税、住民税 及び事業税		101,864			152,596			265,472		
法人税等調整額		12,387	114,252	2.8	105,315	47,280	0.9	24,905	290,377	3.2
少数株主利益			31,752	0.7		13,830	0.3		99,567	1.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )			132,385	3.3		29,423	0.6		362,528	3.9

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			378,744		378,744
資本剰余金中間期末(期末)残高			378,744		378,744
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,080,292		4,080,292
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		132,385	132,385	362,528	362,528
利益剰余金減少高					
1 配当金		33,168		62,184	
2 役員賞与		20,737	53,906	20,737	82,922
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,158,771		4,359,899

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	877,000	378,744	4,359,899	427,912	5,187,731
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			37,301		37,301
役員賞与			24,480		24,480
中間純損失			29,423		29,423
株式交換による変動額		23,747	376,276	180,065	219,958
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		23,747	285,071	180,065	128,753
平成18年9月30日残高(千円)	877,000	402,492	4,644,970	607,978	5,316,484

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	765,166	765,166	526,127	6,479,025
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				37,301
役員賞与				24,480
中間純損失				29,423
株式交換による変動額				219,958
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	123,824	123,824	189,686	313,511
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	123,824	123,824	189,686	184,758
平成18年9月30日残高(千円)	641,341	641,341	336,440	6,294,266

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		278,389	31,687	752,473
減価償却費		118,376	109,508	243,551
減損損失		1,690	354,590	1,695
連結調整勘定償却額		1,520		3,041
負ののれん償却額			1,520	
退職給付引当金の増減額(減少：)		951	1,979	5,998
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		8,471	7,702	92,852
貸倒引当金の増減額(減少：)		5,790	6,619	18,564
賞与引当金の増減額(減少：)			10,140	
役員賞与引当金の増減額(減少：)			14,250	
製品保証等引当金の増減額(減少：)		500	27,720	4,680
特別修繕引当金の増減額(減少：)		121	70	36
受取利息及び受取配当金		11,669	18,164	23,817
支払利息		8,643	7,400	16,076
為替差損益(益：)		3,042	84	3,485
有形固定資産売却損益(益：)		3,969	114	4,000
有形固定資産除却損		170	890	3,077
投資有価証券売却損益(益：)			12,449	2
投資有価証券評価損		424		424
売上債権の増減額(増加：)		399,563	727,845	212,466
たな卸資産の増減額(増加：)		365,626	218,616	385,333
仕入債務の増減額(減少：)		39,950	226,193	335,681
未払消費税等の増減額(減少：)		24,974	11,581	21,604
役員賞与の支払額		23,500	24,480	23,500
その他		237,927	123,007	23,331
小計		637,144	177,999	955,197
利息及び配当金の受取額		11,669	18,164	23,817
利息の支払額		8,204	7,759	15,761
法人税等の支払額		280,469	88,043	445,898
営業活動によるキャッシュ・フロー		360,140	255,637	517,355
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		63,225	63,228	77,226
定期預金の払戻による収入		13,223	13,225	27,222
有形固定資産の取得による支出		52,097	156,471	143,414
有形固定資産の売却による収入		4,911	55	5,928
無形固定資産の取得による支出		3,600	66,947	6,235
投資有価証券の取得による支出		10,771	33,115	21,381
投資有価証券の売却による収入			50,780	18
貸付による支出			160	
貸付金回収による収入		8,204	224	8,378
その他		1,869	18,451	6,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		105,226	237,185	200,045
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		30,000	50,000	110,000
自己株式の取得による支出		685		969
配当金の支払額		33,306	37,177	62,187
少数株主への配当金の支払額		890	890	890
財務活動によるキャッシュ・フロー		64,883	88,067	174,047
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,042	84	3,485
現金及び現金同等物の増減額		193,073	580,975	146,747
現金及び現金同等物の期首残高		1,752,814	1,899,561	1,752,814
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	1	1,945,887	1,318,586	1,899,561

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 美州興産(株) (株)ビョーブライト 美濃窯業製陶(株) モノリス(株) ミノセラミックス商事(株)</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 日本セラミックエンジニアリング(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(日本セラミックエンジニアリング(株))は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(日本セラミックエンジニアリング(株))は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・ 貯蔵品 移動平均法による低 価法 未成工事支出金 個別原価法</p> <p>(口)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては社内 における利用可能期間 (5年)に基づいておりま す。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の 貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 プラント工事及び耐火 物施工工事等の売上に係 るアフターサービス費用 の支出に備えるため、過 去の経験率を加味した将 来発生見込額を計上して おります。</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・ 貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は 従業員に対して支給する 賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき 当中間連結会計期間負担 額を計上しております。 (追加情報) 従来、従業員に対して 支給する賞与については 未払費用処理していま しが、当中間連結会計期 間より引当金処理して おります。</p>	<p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・ 貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>(口)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基 準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(104,320 千円)については 15 年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 高温炉、高圧プレス等の周期的大規模な修繕に充当するため、特別修繕計画に基づき将来における支出予想額を各期に配分して計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計期間における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が14,250千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(104,320 千円)については 15 年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が1,690千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,695千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連基つき当該資産の金額から直接控除してお結財務諸表規則にります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,957,826千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日)																																																																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,617,376 千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 亀崎工場工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,985</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>18,896</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,654</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,536</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>社債</td> <td>400,000</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 271,204 千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金に 対応する被保証</td> <td>53,138</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>3 取得価額から控除した圧縮 記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td>圧縮記帳累計額 その他(工具器具及び備品)</td> <td>101,507</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、2,777 千円であります。</p>	建物及び構築物	5,985	千円	機械装置及び 運搬具	18,896	"	土地	3,654	"	計	28,536	"	社債	400,000	千円	短期借入金	400,000	千円	従業員預り金に 対応する被保証	53,138	"	圧縮記帳累計額 その他(工具器具及び備品)	101,507	千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,781,553 千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 亀崎工場工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,424</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>22,237</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,654</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,315</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内償還予 定の社債</td> <td>400,000</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 317,505 千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金に 対応する被保証</td> <td>56,928</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>3 取得価額から控除した圧縮 記帳額</p> <table border="0"> <tr> <td>圧縮記帳累計額 その他(工具器具及び備品)</td> <td>96,542</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、3,206 千円あります。</p> <p>5 中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理については、 満期日に決済が行われたもの として処理しております。な お、当中間連結会計期間末日 が金融機関の休日であったた め、次の中間連結会計期間末 日満期手形が、中間連結会計 期間末残高から除かれており ます。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>114,490</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>106,251</td> <td>千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,424	千円	機械装置及び 運搬具	22,237	"	土地	3,654	"	計	31,315	"	一年以内償還予 定の社債	400,000	千円	短期借入金	400,000	千円	従業員預り金に 対応する被保証	56,928	"	圧縮記帳累計額 その他(工具器具及び備品)	96,542	千円	受取手形	114,490	千円	支払手形	106,251	千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、5,685,781 千円あります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 有形固定資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 亀崎工場工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,789</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>25,876</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,654</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,320</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>社債</td> <td>400,000</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>(2) 投資有価証券 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 384,844 千円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>従業員預り金に 対応する被保証</td> <td>56,928</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>3 取得価額から控除した圧縮記 帳額</p> <table border="0"> <tr> <td>圧縮記帳累計額 その他(工具器具及び備品)</td> <td>96,542</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、2,238 千円あります。</p>	建物及び構築物	5,789	千円	機械装置及び 運搬具	25,876	"	土地	3,654	"	計	35,320	"	社債	400,000	千円	短期借入金	400,000	千円	従業員預り金に 対応する被保証	56,928	"	圧縮記帳累計額 その他(工具器具及び備品)	96,542	千円
建物及び構築物	5,985	千円																																																																														
機械装置及び 運搬具	18,896	"																																																																														
土地	3,654	"																																																																														
計	28,536	"																																																																														
社債	400,000	千円																																																																														
短期借入金	400,000	千円																																																																														
従業員預り金に 対応する被保証	53,138	"																																																																														
圧縮記帳累計額 その他(工具器具及び備品)	101,507	千円																																																																														
建物及び構築物	5,424	千円																																																																														
機械装置及び 運搬具	22,237	"																																																																														
土地	3,654	"																																																																														
計	31,315	"																																																																														
一年以内償還予 定の社債	400,000	千円																																																																														
短期借入金	400,000	千円																																																																														
従業員預り金に 対応する被保証	56,928	"																																																																														
圧縮記帳累計額 その他(工具器具及び備品)	96,542	千円																																																																														
受取手形	114,490	千円																																																																														
支払手形	106,251	千円																																																																														
建物及び構築物	5,789	千円																																																																														
機械装置及び 運搬具	25,876	"																																																																														
土地	3,654	"																																																																														
計	35,320	"																																																																														
社債	400,000	千円																																																																														
短期借入金	400,000	千円																																																																														
従業員預り金に 対応する被保証	56,928	"																																																																														
圧縮記帳累計額 その他(工具器具及び備品)	96,542	千円																																																																														

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																														
<p>1 前期損益修正益 未払費用戻入益 7,842 千円</p> <p>2 固定資産売却益 機械装置及び運 搬具 9 千円 土地 4,241 千円 計 4,251 "</p> <p>3 固定資産売却損 機械装置及び運 搬具 282 千円</p> <p>4 固定資産除却損 建物及び構築物 118 千円 その他(工具器 具及び備品) 52 " 計 170 "</p>	<p>1</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損 機械装置及び運 搬具 114 千円</p> <p>4 固定資産除却損 機械装置及び運 搬具 407 千円 その他(工具器 具及び備品) 483 " 固定資産撤去費 1,557 " 計 2,448 "</p>	<p>1 前期損益修正益 未払費用戻入益 7,842 千円 その他 1,658 千円 計 9,500 "</p> <p>2 固定資産売却益 機械装置及び運 搬具 492 千円 土地 4,241 千円 計 4,734 "</p> <p>3 固定資産売却損 機械装置及び運 搬具 734 千円</p> <p>4 固定資産除却損 建物及び構築物 150 千円 機械装置及び運 搬具 1,581 " その他(工具器 具及び備品) 1,344 " 固定資産撤去費 3,140 " 計 6,217 "</p>																														
<p>5 減損損失 前中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グルー プについて減損損失を計上してお ります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>岐阜県 瑞浪市</td> <td>土地</td> <td>1,690</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休 資産	岐阜県 瑞浪市	土地	1,690	<p>5 減損損失 当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グルー プについて減損損失を計上してお ります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>名称と 場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">耐火 物製 造</td> <td rowspan="4">四日市 工場(三 重県四 日市市)</td> <td>建物及び構 築物</td> <td>33,770</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>314,190</td> </tr> <tr> <td>その他(工 具器具及び 備品)</td> <td>6,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>354,590</td> </tr> </tbody> </table>	用途	名称と 場所	種類	減損損失 (千円)	耐火 物製 造	四日市 工場(三 重県四 日市市)	建物及び構 築物	33,770	機械装置及 び運搬具	314,190	その他(工 具器具及び 備品)	6,630	計	354,590	<p>5 減損損失 前連結会計年度において、当社 グループは以下の資産グループに ついて減損損失を計上しておりま す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>岐阜県 瑞浪市</td> <td>土地</td> <td>1,695</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休 資産	岐阜県 瑞浪市	土地	1,695
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																													
遊休 資産	岐阜県 瑞浪市	土地	1,690																													
用途	名称と 場所	種類	減損損失 (千円)																													
耐火 物製 造	四日市 工場(三 重県四 日市市)	建物及び構 築物	33,770																													
		機械装置及 び運搬具	314,190																													
		その他(工 具器具及び 備品)	6,630																													
		計	354,590																													
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																													
遊休 資産	岐阜県 瑞浪市	土地	1,695																													
<p>当社グループは、事業用資産に ついては管理会計上の区分を単位 に、遊休資産については個別の物 件毎にグルーピングし、減損損失 の判定を行っております。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地 価の下落により遊休資産のうち上 記資産については帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失(1,690 千円)として特 別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正 味売却価額により測定しており、 固定資産税評価額を基に評価して おります。</p>	<p>当社グループは、事業用資産に ついては管理会計上の区分を単位 に、遊休資産については個別の物 件毎にグルーピングし、減損損失 の判定を行っております。</p> <p>その結果、近年の原料・重油等の 高騰によるコスト高に加え、競争 激化による販売価格の下落等によ り、収益性の低下が見込まれた上 記グループの機械装置、その他有 形固定資産について帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減少 額を減損損失(354,590 千円)と して特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能 価額は正味売却価額により測定し ており、主に不動産鑑定士からの 不動産鑑定評価に基づいて評価し ております。</p>	<p>当社グループは、事業用資産に ついては管理会計上の区分を単位 に、遊休資産については個別の物 件毎にグルーピングし、減損損失 の判定を行っております。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地 価の下落により遊休資産のうち上 記資産については帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失(1,695 千円)として特 別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正 味売却価額により測定しており、 固定資産税評価額を基に評価して おります。</p>																														

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,260,000	1,649,828		12,909,828

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による増加 1,649,828 株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,916,323	2,232,719	1,310,000	2,839,042

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による連結子会社所有の親会社株式持分変動による増加 2,232,719 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による自己株式の処分による減少 1,310,000 株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,744	4.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,612	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,952,291千円 有価証券勘定 20,821 " 計 1,973,112 " 預入期間が3か月を 超える定期預金 27,224 " 現金及び現金同等物 1,945,887 "	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,316,917千円 有価証券勘定 28,898 " 計 1,345,816 " 預入期間が3か月を 超える定期預金 27,229 " 現金及び現金同等物 1,318,586 " 2 重要な非資金取引の内容 株式交換により自己株式、利益剰余金が増加しております。 資本剰余金増加高 23,747千円 自己株式増加高 180,065千円 利益剰余金増加高 376,276千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,916,128千円 有価証券勘定 10,660 " 計 1,926,788 " 預入期間が3か月を 超える定期預金 27,226 " 現金及び現金同等物 1,899,561 "

## セグメント情報

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,977,834	1,006,297	1,048,000	34,027	4,066,159		4,066,159
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,513		5,124	32,356	153,995	(153,995)	
計	2,094,347	1,006,297	1,053,125	66,383	4,220,154	(153,995)	4,066,159
営業費用	1,931,561	969,408	1,032,353	37,676	3,971,000	(153,694)	3,817,305
営業利益	162,786	36,888	20,772	28,707	249,153	(300)	248,853

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,057,265	1,824,441	1,126,817	27,124	5,035,648	-	5,035,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,028	-	1,836	32,339	135,204	(135,204)	-
計	2,158,293	1,824,441	1,128,653	59,463	5,170,852	(135,204)	5,035,648
営業費用	1,960,519	1,797,678	1,091,601	39,326	4,889,125	(136,707)	4,752,418
営業利益	197,774	26,762	37,051	20,137	281,726	1,503	283,229

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

	耐火物 (千円)	プラント (千円)	建材及び 舗装用材 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,633,296	2,982,233	2,509,933	63,938	9,189,402	-	9,189,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,781	-	6,994	67,111	294,887	(294,887)	-
計	3,854,077	2,982,233	2,516,928	131,050	9,484,290	(294,887)	9,189,402
営業費用	3,629,215	2,712,027	2,437,336	83,775	8,862,354	(305,404)	8,556,950
営業利益	224,862	270,206	79,592	47,274	621,935	10,516	632,451

## (注 1) 1. 事業区分の方法

事業は、使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性により区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
耐火物	粘土質煉瓦、高アルミナ質煉瓦、塩基性煉瓦、不定形耐火物、その他耐火材料
プラント	セラミック用高温炉、その他各種工業窯炉及び工業窯炉付帯自動化設備等
建材及び舗装用材	工業、倉庫その他建物の床材、道路舗装用骨材、各種カラー舗装材
その他の事業	原材料の販売、不動産賃貸収入ほか

(注2) 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (八) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「耐火物」が 7,649 千円、「プラント」が 3,800 千円、「建材及び舗装用材」が 1,990 千円、[その他の事業]が 809 千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)海外売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具 その他 (工具器具 及び 備品)</td> <td>6,756</td> <td>4,215</td> <td>2,541</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,648</td> <td>4,210</td> <td>2,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,404</td> <td>8,425</td> <td>4,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,725 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,978 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,432 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具 その他 (工具器具 及び 備品)	6,756	4,215	2,541		6,648	4,210	2,437	合計	13,404	8,425	4,978	1年内	2,253千円	1年超	2,725 "	合計	4,978 "	支払リース料	1,432千円	減価償却費 相当額	1,432 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具 その他 (工具器具 及び 備品)</td> <td>3,696</td> <td>2,079</td> <td>1,617</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,648</td> <td>5,540</td> <td>1,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,344</td> <td>7,619</td> <td>2,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>693 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,725 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>1,126 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具 その他 (工具器具 及び 備品)	3,696	2,079	1,617		6,648	5,540	1,108	合計	10,344	7,619	2,725	1年内	2,032千円	1年超	693 "	合計	2,725 "	支払リース料	1,126千円	減価償却費 相当額	1,126 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具 その他 (工具器具 及び 備品)</td> <td>3,696</td> <td>1,617</td> <td>2,079</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,648</td> <td>4,875</td> <td>1,772</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,344</td> <td>6,492</td> <td>3,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,598 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,851 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>2,599 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び 運搬具 その他 (工具器具 及び 備品)	3,696	1,617	2,079		6,648	4,875	1,772	合計	10,344	6,492	3,851	1年内	2,253千円	1年超	1,598 "	合計	3,851 "	支払リース料	2,559千円	減価償却費 相当額	2,599 "
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
機械装置及び 運搬具 その他 (工具器具 及び 備品)	6,756	4,215	2,541																																																																																									
	6,648	4,210	2,437																																																																																									
合計	13,404	8,425	4,978																																																																																									
1年内	2,253千円																																																																																											
1年超	2,725 "																																																																																											
合計	4,978 "																																																																																											
支払リース料	1,432千円																																																																																											
減価償却費 相当額	1,432 "																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
機械装置及び 運搬具 その他 (工具器具 及び 備品)	3,696	2,079	1,617																																																																																									
	6,648	5,540	1,108																																																																																									
合計	10,344	7,619	2,725																																																																																									
1年内	2,032千円																																																																																											
1年超	693 "																																																																																											
合計	2,725 "																																																																																											
支払リース料	1,126千円																																																																																											
減価償却費 相当額	1,126 "																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																									
機械装置及び 運搬具 その他 (工具器具 及び 備品)	3,696	1,617	2,079																																																																																									
	6,648	4,875	1,772																																																																																									
合計	10,344	6,492	3,851																																																																																									
1年内	2,253千円																																																																																											
1年超	1,598 "																																																																																											
合計	3,851 "																																																																																											
支払リース料	2,559千円																																																																																											
減価償却費 相当額	2,599 "																																																																																											

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	325,725 千円	1,214,763 千円	889,037 千円
(2) その他	162,077 "	170,665 "	8,588 "
計	487,802 "	1,385,428 "	897,625 "

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	92,290 千円
非上場外国株式	8,832 "
MMF 及び中期国債ファンド	20,821 "

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 424 千円を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	326,789 千円	1,417,088 千円	1,090,299 千円
(2) その他	166,399 "	168,383 "	1,983 "
計	493,188 "	1,585,471 "	1,092,282 "

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	92,290 千円
非上場外国株式	10,048 "
MMF	28,898 "

前連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	326,599 千円	1,613,553 千円	1,286,954 千円
(2) その他	172,229 "	200,809 "	28,579 "
計	498,828 "	1,814,362 "	1,315,533 "

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	92,290 千円
非上場外国株式	9,696 "
MMF 及び中期国債ファンド	10,660 "

## デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成 18 年 9 月 30 日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

ストック・オプション等

（ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション関係）

該当事項はありません。

## 企業結合等関係

（企業結合等関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日）

1. 結合当事企業およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業およびその事業の内容

美濃窯業製陶株式会社

セラミックスの製造および販売

株式会社ビョーブライト

各種セラミックス材料等の製造、加工、販売

モノリス株式会社

不定形耐火物等の製造、販売

日本セラミックエンジニアリング株式会社

海外窯業プラントのコンサルティング、エンジニアリングおよび輸出業務等

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下取引の株式交換

(3) 結合後企業の名称

変更ありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

最近の経営環境は内外の競争が激化するなど非常に厳しい環境となっており、今後も継続的かつ安定的な会社業績の発展を期するためにはグループ会社とのより一層の協調および効率的な役割分担を推し進め、戦略的かつバランスのとれた経営を実現していくことが必要な状況になっておりました。

そこで、今後も激変すると予想される厳しい経営環境に迅速かつ的確に対応し、これを乗り越えて会社の更なる発展を実現するため、当社のグループ会社である美濃窯業製陶株式会社、株式会社ビョーブライト、モノリス株式会社および日本セラミックエンジニアリング株式会社を株式交換によって完全子会社とし、当社を中心としたグループ戦略をより機動的かつ効果的に遂行し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要だと判断したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引は、親会社（美濃窯業株式会社）からは内部取引と考えられるため、個別財務諸表上、事業の移転元の適正な帳簿価格を基礎として会計処理し、連結財務諸表上はすべて消去しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価およびその内訳

取得の対価

美濃窯業株式会社の株式	67,995千円
取得原価	<u>67,995千円</u>

(2) 株式の種類別の交換比率およびその算定方法ならびに交付株式数およびその評価額

株式の種類および交換比率

美濃窯業株式会社の株式を1とし各交換当事企業との交換比率は以下のとおりであります。

会社名	美濃窯業製陶株式会社	株式会社 ビョーブライト	モノリス株式会社	日本セラミックスエンジニアリング株式会社
株式交換比率 (割当株式)	12.75	20.62	90.70	33.23

全て普通株式であります。

交換比率の算定方法

株式交換比率の算定は、アタックス税理士法人に依頼し、その算定結果をもとに当事会社間で慎重に協議し、上記のとおり決定いたしました。

交付株式数およびその評価額

	株式数 (株)	評価額(千円)
新 株 式	288,953	23,747
自 己 株 式	229,435	44,248
合 計	518,388	67,995

(3) 発生したのれんまたは負ののれんの金額、発生原因、償却の方法、および償却期間  
のれんは発生しておりません。

(4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価(企業結合契約において定められる企業結合契約締結後の将来の事象または取引の結果に依存して追加的に交付または引き渡される取得対価をいう。)の内容および当該事業年度以降の会計処理方針

条件付取得対価はありません。

(5) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額およびその科目名  
上記金額および科目はありません。

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 589.21円 1株当たり中間純利益金額 14.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 591.59円 1株当たり中間純損失金額 3.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 634.78円 1株当たり当期純利益金額 36.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)		6,294,266	
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		336,440	
(うち少数株主持分)		336,440	
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)		5,957,826	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)		10,070,786	

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	132,385	29,423	362,528
普通株主に帰属しない金額(千円)			21,730
(うち利益処分による役員賞与金(千円))			(21,730)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	132,385	29,423	340,798
普通株式の期中平均株式数(株)	9,343,669	9,466,848	9,345,003

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計年度の生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
耐火物	1,317,442	1,291,124	26,318	2.0
プラント	1,083,327	1,890,270	806,942	74.5
建材及び舗装用材	892,091	903,554	11,462	1.3
その他の事業	25	24	0	3.5
合計	3,292,887	4,084,973	792,086	24.1

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計年度の受注実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
耐火物	1,854,920	719,504	1,836,699	703,016	18,220	16,488
プラント	1,735,816	1,407,347	1,653,829	1,095,366	81,986	311,981
建材及び舗装用材	1,072,290	182,421	1,154,109	206,090	81,818	23,669
その他の事業	34,027	-	27,124	-	6,903	-
合計	4,697,054	2,309,272	4,671,762	2,004,472	25,292	304,800

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
耐火物	1,977,834	2,057,265	79,431	4.0
プラント	1,006,297	1,824,441	818,144	81.3
建材及び舗装用材	1,048,000	1,126,817	78,816	7.5
その他の事業	34,027	27,124	6,903	20.3
合計	4,066,159	5,035,648	969,488	23.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。